

提 言 書

～令和2年度予算編成に向けて～

令和元年10月

大津市議会

本市議会は、下記のとおり実施した 14 事業の行政評価のうち、意見が一致した 12 事業の今後の方向性について、大津市議会基本条例（平成 27 年条例第 47 号）第 17 条第 1 項の規定に基づき、提言します。

記

1. 「議会における行政評価」の目的

執行部の行政評価を検証・調査するとともに、当該行政評価を執行部と違った視点で広く評価・検証することで議会としての監視機能を発揮するとともに、評価・検証を議会として決算や予算に反映し、さらには新たな施策等につなげることで議事機関としての役割を果たす。

2. 評価の実施主体

予算決算常任委員会

3. 評価の実施手法

執行部が評価を実施した 435 事業から 14 事業を抽出し、評価を実施。

4. 評価結果及び提言（議会として今後の方向性が一致したもの）

次ページ一覧及び各評価シートのとおり

【評価結果一覧】

	事業名	今後の方向性	頁
1	電子市役所推進事業	2 見直しの上で継続する	3
2	平和啓発推進事業	2 見直しの上で継続する。	4
3	ふれあいセンター管理運営事業	6 その他（事業方針の再検討、早期の明確化）	5
4	地域医療推進事業	1 拡充する。（全般的）	6
5	勤労福祉センター管理運営事業	3 現状のまま継続する。	7
6	多文化共生推進事業	1 拡充する。（全般的）	8
7	鳥獣害対策強化事業費	1 拡充する。（全般的）	9
8	公共輸送対策推進事業	2 見直しの上で継続する。	10
9	児童遊園地維持管理事業	2 見直しの上で継続する。	11
10	空家等対策事業	2 見直しの上で継続する。	12
11	不登校対策事業	1 拡充する。（全般的）	13
12	消防車両等整備事業	1 拡充する。（全般的）	14

分科会名	予算決算常任委員会 総務分科会	
整理番号	事業名	担当課
11	電子市役所推進事業	情報システム課

1 項目別評価 (参考)

評価項目	評価	幸光	林	青山	奥村	河村	小島	竹内照	寺田	八田	濱奥
(1) 妥当性 <small>(実施主体又は手段は妥当か)</small>	A 妥当である				○	○		○			○
	B ほぼ妥当である	○	○	○			○		○	○	
	C あまり妥当でない										
	D 妥当ではない										
(2) 有効性 <small>(事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)</small>	A 上がっている	○									○
	B やや上がっている		○		○		○	○	○	○	
	C あまり上がっていない			○		○					
	D 上がっていない										
(3) 効率性 <small>(事業手法は効率的であるか)</small>	A 高い							○			○
	B やや高い	○	○	○	○		○		○	○	
	C やや低い					○					
	D 低い										
(4) 総合評価 <small>(3つの評価を踏まえ、当年度の事業結果について総合的な視点から評価)</small>	A 計画どおり事業を進めることが適当	○						○	○		○
	B 事業の進め方に改善が必要		○	○	○	○	○			○	
	C 事業規模や見直しが必要										
	D 事業の抜本的見直しや廃止が必要										

※項目別評価については、市の行政評価報告書に示されている評価の視点(基準)に基づき、評価する。

2 今後の方向性

評価	評価基準
2	1 拡充する。(全般的)
	2 見直しの上で継続する。
	3 現状のまま継続する。
	4 縮小する。(全般的)
	5 廃止又は終了する。
	6 その他 (代替事業の提案や他の事業との整理・統合など)

※今後の方向性については、1の項目別評価を参考に、「市民福祉向上」の観点から事業の今後の方向性を評価する。

評価理由等
<ul style="list-style-type: none"> ・現在事業の効果として有効性が上がっているとはいいがたい部分もあるが、技術進歩や国における新事業等への対応、業務改善にも効果が見込めるため、リスク管理を行いながら継続的に進めていく必要がある。 ・様々な行政手続きがオンライン化されることは必要だが、オンライン利用率が前年度から減少している項目もあり、原因の検証をするべきである。 ・一定の予算を確保し、業務に新しい技術を取り込んでいくことは良いことだが、利用する主体である住民が置き去りにならないよう、オンラインでの利用をしやすくする等配慮が必要である。 ・行政手続きの中で、窓口業務である住民票や印鑑証明など、住民が理解しやすい業務からAI等先進技術の導入を検討すべきである。 ・今後の行政事務の効率化に寄与するため、高齢者や障害者等IT弱者などにも対応できる技術の導入を行いながら、取り組みを進めることに期待する。

分科会名	予算決算常任委員会 総務分科会	
整理番号	事業名	担当課
17	平和啓発推進事業	総務課

1 項目別評価 (参考)

評価項目	評価	幸光	林	青山	奥村	河村	小島	竹内照	寺田	八田	濱奥
(1) 妥当性 <small>(実施主体又は手段は妥当か)</small>	A 妥当である		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
	B ほぼ妥当である	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	C あまり妥当でない										
	D 妥当ではない										
(2) 有効性 <small>(事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)</small>	A 上がっている										
	B やや上がっている	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
	C あまり上がっていない		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>
	D 上がっていない										
(3) 効率性 <small>(事業手法は効率的であるか)</small>	A 高い		<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
	B やや高い	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	
	C やや低い				<input type="radio"/>				<input type="radio"/>		<input type="radio"/>
	D 低い										
(4) 総合評価 <small>(3つの評価を踏まえ、当年度の事業結果について総合的な視点から評価)</small>	A 計画どおり事業を進めることが適当							<input type="radio"/>			
	B 事業の進め方に改善が必要		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>				
	C 事業規模や見直しが必要	<input type="radio"/>									
	D 事業の抜本的見直しや廃止が必要										

※項目別評価については、市の行政評価報告書に示されている評価の視点(基準)に基づき、評価する。

2 今後の方向性

評価	評価基準
2	1 拡充する。(全般的)
	2 見直しの上で継続する。
	3 現状のまま継続する。
	4 縮小する。(全般的)
	5 廃止又は終了する。
	6 その他 (代替事業の提案や他の事業との整理・統合など)

※今後の方向性については、1の項目別評価を参考に、「市民福祉向上」の観点から事業の今後の方向性を評価する。

評価理由等
<p>・戦争体験者の高齢化で、戦争の記憶が風化しており、改めて平和への取り組み強化が必要と考える。猛暑対策を理由に中止された平和の鐘撞き式典については、猛暑対策をしっかりと講じた上で復活させるべきである。</p> <p>・平和啓発活動やイベント等が減少しており、平和への意識の低下が懸念される。平和の鐘撞き式典の取りやめは遺憾であり、職員間でイベントに対する考え方が継承されていないと考える。</p> <p>・今後も平和の鐘撞き式典を実施しないのであれば、大津市ならではの平和啓発に関する事業を行うこと等で平和啓発事業につなげていかなければならず、事業手段の改善をして事業内容の充実を図っていく必要がある。</p>

分科会名	予算決算常任委員会 教育厚生分科会
------	-------------------

整理番号	事業名	担当課
79	ふれあいセンター管理運営事業	福祉政策課

1 項目別評価 (参考)

評価項目	評価	杉浦	仲野	井内	柏木	川口	佐藤	谷	中田	船本	細川
(1) 妥当性 <small>(実施主体又は手段は妥当か)</small>	A 妥当である	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>						
	B ほぼ妥当である			<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	C あまり妥当でない		<input type="radio"/>			<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	D 妥当ではない										

(2) 有効性 <small>(事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)</small>	A 上がっている										
	B やや上がっている				<input type="radio"/>						
	C あまり上がっていない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>					
	D 上がっていない										

(3) 効率性 <small>(事業手法は効率的であるか)</small>	A 高い										
	B やや高い				<input type="radio"/>						
	C やや低い	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>					
	D 低い										

(4) 総合評価 <small>(3つの評価を踏まえ、当年度の事業結果について総合的な視点から評価)</small>	A 計画どおり事業を進めることが適当										
	B 事業の進め方に改善が必要	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>						
	C 事業規模や見直しが必要		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>					
	D 事業の抜本的見直しや廃止が必要										<input type="radio"/>

※項目別評価については、市の行政評価報告書に示されている評価の視点(基準)に基づき、評価する。

2 今後の方向性

評価	評価基準
6	1 拡充する。(全般的)
	2 見直しの上で継続する。
	3 現状のまま継続する。
	4 縮小する。(全般的)
	5 廃止又は終了する。
	6 その他(事業方針の再検討、早期の明確化)

※今後の方向性については、1の項目別評価を参考に、「市民福祉向上」の観点から事業の今後の方向性を評価する。

評価理由等
<p>①現在の使用状況は、ふれあいセンターを設置した当初の目的とは異なるものとなっており、当初想定していた役割は一定終わっている。</p> <p>②センターそれぞれで主な使用目的や使用状況が大きく異なっている。所在する地域ごとに市民ニーズが異なっていると考えられることから、今後も事業を継続するのであれば、センターごとの事業方針が必要である。</p> <p>③必要な耐震性が確保できていない上に施設・設備も老朽化が著しく、市民が安心して快適に使用できるとは言い難い。</p> <p>①及び②の理由から、事業の方針を根本的に再検討すべき。なお、③は喫緊の課題であり、十分に留意した上で市民ニーズとコストの両面から検討し、改めて今後の方針を早急に決定すべきである。</p>

分科会名	予算決算常任委員会 教育厚生分科会
------	-------------------

整理番号	事業名	担当課
184	地域医療推進事業	保健総務課

1 項目別評価 (参考)

評価項目	評価	杉浦	仲野	井内	柏木	川口	佐藤	谷	中田	船本	細川
(1) 妥当性 <small>(実施主体又は手段は妥当か)</small>	A 妥当である	<input type="radio"/>									
	B ほぼ妥当である	<input type="radio"/>									
	C あまり妥当でない	<input type="radio"/>									
	D 妥当ではない	<input type="radio"/>									

(2) 有効性 <small>(事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)</small>	A 上がっている	<input type="radio"/>									
	B やや上がっている	<input type="radio"/>									
	C あまり上がっていない	<input type="radio"/>									
	D 上がっていない	<input type="radio"/>									

(3) 効率性 <small>(事業手法は効率的であるか)</small>	A 高い	<input type="radio"/>									
	B やや高い	<input type="radio"/>									
	C やや低い	<input type="radio"/>									
	D 低い	<input type="radio"/>									

(4) 総合評価 <small>(3つの評価を踏まえ、当年度の事業結果について総合的な視点から評価)</small>	A 計画どおり事業を進めることが適当	<input type="radio"/>									
	B 事業の進め方に改善が必要	<input type="radio"/>									
	C 事業規模や見直しが必要	<input type="radio"/>									
	D 事業の抜本的見直しや廃止が必要	<input type="radio"/>									

※項目別評価については、市の行政評価報告書に示されている評価の視点（基準）に基づき、評価する。

2 今後の方向性

評価	評価基準
1	1 拡充する。(全般的)
	2 見直しの上で継続する。
	3 現状のまま継続する。
	4 縮小する。(全般的)
	5 廃止又は終了する。
	6 その他 (代替事業の提案や他の事業との整理・統合など)

※今後の方向性については、1の項目別評価を参考に、「市民福祉向上」の観点から事業の今後の方向性を評価する。

評価理由等
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進み、在宅療養のニーズが高まっていることから、多職種連携のさらなる充実が望まれる。そのために事業費の増額が必要である。 ・在宅療養支援体制や拠点訪問看護ステーションの拡充を図っていくために人員体制を強化していくべきであり、これに伴う人件費の増額が必要である。 ・誰もが住み慣れた地域で安心して最期まで生活できるようにするためには、地域包括ケアシステムの構築を急がなければならない。本事業はその推進に大きく寄与することから、拡充すべきである。 ・障害者の医療的ケアのニーズも高まっており、その面からも推進が必要な事業である。全ての市民が安心して生活できるよう、事業の拡充が必要である。

分科会名	予算決算常任委員会 生活産業分科会
------	-------------------

整理番号	事業名	担当課
247	勤労福祉センター管理運営事業	商工労働政策課

1 項目別評価 (参考)

評価項目	評価	竹内基	西村	嘉田	神田	桐田	高橋	立道	伴		
(1) 妥当性 <small>(実施主体又は手段は妥当か)</small>	A 妥当である			○				○			
	B ほぼ妥当である	○	○		○	○	○		○		
	C あまり妥当でない										
	D 妥当ではない										

(2) 有効性 <small>(事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)</small>	A 上がっている										
	B やや上がっている	○	○	○	○	○		○			
	C あまり上がっていない						○		○		
	D 上がっていない										

(3) 効率性 <small>(事業手法は効率的であるか)</small>	A 高い										
	B やや高い	○	○	○	○	○	○	○	○		
	C やや低い										
	D 低い										

(4) 総合評価 <small>(3つの評価を踏まえ、当年度の事業結果について総合的な視点から評価)</small>	A 計画どおり事業を進めることが適当	○								○	
	B 事業の進め方に改善が必要			○	○	○	○	○			
	C 事業規模や見直しが必要		○								
	D 事業の抜本的見直しや廃止が必要										

※項目別評価については、市の行政評価報告書に示されている評価の視点(基準)に基づき、評価する。

2 今後の方向性

評価	評価基準
3	1 拡充する。(全般的)
	2 見直しの上で継続する。
	3 現状のまま継続する。
	4 縮小する。(全般的)
	5 廃止又は終了する。
	6 その他(代替事業の提案や他の事業との整理・統合など)

※今後の方向性については、1の項目別評価を参考に、「市民福祉向上」の観点から事業の今後の方向性を評価する。

評価理由等
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の方に聞くと、自主講座が充実し、新サービスの導入が図られており、利用者数も増加している。 ・勤労者福祉の増進目的に運営されており、引き続き実施するべき。 ・地域経済の担い手の勤労者の福祉、文化の向上、健康推進は必要であり、企業の安定性、生産性向上のため、現状のまま継続することが望まれる。 ・安価で利用でき、勤労者とその家族が利用し、多彩な取り組みが行なわれ、利用者が前年より増加しているが、さらなる利用拡大と老朽化した施設の適切な維持、管理が必要。 ・働き方改革が求められる中、勤労者のさらなる利用が望まれ、魅力ある施設としていくことが今後の課題。 ・利用者数が想定より伸びていないが、事業は改善の上、継続するべき。

分科会名	予算決算常任委員会生活産業分科会
------	------------------

整理番号	事業名	担当課
262	多文化共生推進事業	インバウンド・国際交流室

1 項目別評価 (参考)

評価項目	評価	竹内基	西村	嘉田	神田	桐田	高橋	立道	伴		
(1) 妥当性 <small>(実施主体又は手段は妥当か)</small>	A 妥当である		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
	B ほぼ妥当である	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>				<input type="radio"/>		
	C あまり妥当でない					<input type="radio"/>					
	D 妥当ではない										

(2) 有効性 <small>(事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)</small>	A 上がっている			<input type="radio"/>			<input type="radio"/>				
	B やや上がっている	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>			<input type="radio"/>			
	C あまり上がっていない					<input type="radio"/>			<input type="radio"/>		
	D 上がっていない									<input type="radio"/>	

(3) 効率性 <small>(事業手法は効率的であるか)</small>	A 高い			<input type="radio"/>			<input type="radio"/>				
	B やや高い	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>						
	C やや低い					<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	D 低い									<input type="radio"/>	

(4) 総合評価 <small>(3つの評価を踏まえ、当年度の事業結果について総合的な視点から評価)</small>	A 計画どおり事業を進めることが適当	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		
	B 事業の進め方に改善が必要		<input type="radio"/>			<input type="radio"/>		<input type="radio"/>			
	C 事業規模や見直しが必要										
	D 事業の抜本的見直しや廃止が必要										

※項目別評価については、市の行政評価報告書に示されている評価の視点(基準)に基づき、評価する。

2 今後の方向性

評価	評価基準
1	1 拡充する。(全般的)
	2 見直しの上で継続する。
	3 現状のまま継続する。
	4 縮小する。(全般的)
	5 廃止又は終了する。
	6 その他(代替事業の提案や他の事業との整理・統合など)

※今後の方向性については、1の項目別評価を参考に、「市民福祉向上」の観点から事業の今後の方向性を評価する。

評価理由等
<ul style="list-style-type: none"> ・外国の方と市民の交流が多くなればなるほど、コミュニケーションが必要となり、地域社会の一員として、多文化共生が必要となり、地域社会の一員として、多文化共生社会の実現を目指す必要がある。 ・インバウンド関連政策について課題はあるが、国際交流については、積極的に取り組む必要がある。 ・異なる国の人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築くことは大切であり、引き続き実施。 ・外国籍市民が増加する中、多文化共生は重要だが、参加人数の実績を考えると、継続して状況を注視する必要がある。 ・外国からの観光客、労働者も増加する中、外国人の方が安心して暮らせる環境がますます重要であり、事業の充実が求められる。 ・今後も外国人観光客の増加が予想され、一層の拡充が求められる。 ・評判の良い事業と感じ、参加数も多く、インバウンド、観光業へのお手伝いをする人材の育成という意味でも、拡充するべき。

(様式)

議会における行政評価（事務事業評価）

分科会名	予算決算常任委員会生活産業分科会	
整理番号	事業名	担当課
273	鳥獣害対策強化事業費	鳥獣害対策室

1 項目別評価（参考）

評価項目	評価	竹内基	西村	嘉田	神田	桐田	高橋	立道	伴		
(1) 妥当性 <small>(実施主体又は手段は妥当か)</small>	A 妥当である		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			
	B ほぼ妥当である	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		
	C あまり妥当でない										
	D 妥当ではない										
(2) 有効性 <small>(事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)</small>	A 上がっている										
	B やや上がっている	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
	C あまり上がっていない			<input type="radio"/>						<input type="radio"/>	
	D 上がっていない										
(3) 効率性 <small>(事業手法は効率的であるか)</small>	A 高い										
	B やや高い	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	C やや低い					<input type="radio"/>					
	D 低い										
(4) 総合評価 <small>(3つの評価を踏まえ、当年度の事業結果について総合的な視点から評価)</small>	A 計画どおり事業を進めることが適当						<input type="radio"/>				
	B 事業の進め方に改善が必要	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	C 事業規模や見直しが必要				<input type="radio"/>						
	D 事業の抜本的見直しや廃止が必要										

※項目別評価については、市の行政評価報告書に示されている評価の視点（基準）に基づき、評価する。

2 今後の方向性

評価	評価基準
1	1 拡充する。(全般的)
	2 見直しの上で継続する。
	3 現状のまま継続する。
	4 縮小する。(全般的)
	5 廃止又は終了する。
	6 その他（代替事業の提案や他の事業との整理・統合など）

※今後の方向性については、1の項目別評価を参考に、「市民福祉向上」の観点から事業の今後の方向性を評価する。

評価理由等
<ul style="list-style-type: none"> ・県や他市町に比べ、農作物や環境への被害低減に貢献しているように思われるが、広域的な取り組みも必要ではないか。 ・積極的な農業施策に取り組む上で、強化すべきである。 ・農作物の被害防止のため、引き続き事業を実施する。 ・指標において許可数、捕獲頭数が目標に対し実績が上がっている中で、目標値と実績の差が生じないように見直す必要がある。 ・近隣の高島市に次いで、シカ、イノシシが多くなる中、事業費が削減され、捕獲数も減少しており、他都市の取り組みの研究や連携を強化し、事業費の増額が必要である。 ・引き続き対策が必要である。 ・獣害は減少する気配はなく、困っている市民は多いため、市の捕獲補助金を増やすべき。

分科会名	予算決算常任委員会 施設分科会
------	-----------------

整理番号	事業名	担当課
317	公共輸送対策推進事業	交通戦略室

1 項目別評価 (参考)

評価項目	評価								
	草川	草野	改田	笠谷	岸本	田中	津田	出町	鳥井
(1) 妥当性 <small>(実施主体又は手段は妥当か)</small>	A	妥当である							
	B	ほぼ妥当である							
	C	あまり妥当でない							
	D	妥当ではない							

(2) 有効性 <small>(事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)</small>	A	上がっている							
	B	やや上がっている							
	C	あまり上がっていない							
	D	上がっていない							

(3) 効率性 <small>(事業手法は効率的であるか)</small>	A	高い							
	B	やや高い							
	C	やや低い							
	D	低い							

(4) 総合評価 <small>(3つの評価を踏まえ、当年度の事業結果について総合的な観点から評価)</small>	A	計画どおり事業を進めることが適当							
	B	事業の進め方に改善が必要							
	C	事業規模や見直しが必要							
	D	事業の抜本的見直しや廃止が必要							

※項目別評価については、市の行政評価報告書に示されている評価の視点(基準)に基づき、評価する。

2 今後の方向性

評価	評価基準
2	1 拡充する。(全般的)
	2 見直しの上で継続する。
	3 現状のまま継続する。
	4 縮小する。(全般的)
	5 廃止又は終了する。
	6 その他(代替事業の提案や他の事業との整理・統合など)

※今後の方向性については、1の項目別評価を参考に、「市民福祉向上」の観点から事業の今後の方向性を評価する。

評価理由等
<ul style="list-style-type: none"> ・市民福祉の観点から、高齢化社会に対応した公共交通のあり方(デマンドタクシーやコミュニティバス等)を最優先課題とし、地域の自主自立を促しながら、財政的な支援も行うべきである。 ・ライドシェア、自動運転、MaaS等の先進的な取り組みについては、今後、慎重かつ丁寧に進めるべきである。 ・交通事業者との連携強化の観点から、地域公共交通網形成計画の策定も含め、大津市地域公共交通活性化協議会の機能強化を図るべきである。 ・市民ニーズを的確に把握し、さらに施策に反映できるよう予算化に努めるべきである。

分科会名	予算決算常任委員会 施設分科会
------	-----------------

整理番号	事業名	担当課
327	児童遊園地維持管理事業	公園緑地課

1 項目別評価 (参考)

評価項目	評価								
	草川	草野	改田	笠谷	岸本	田中	津田	出町	鳥井
(1) 妥当性 <small>(実施主体又は手段は妥当か)</small>	A	妥当である							
	B	ほぼ妥当である							
	C	あまり妥当でない							
	D	妥当ではない							

(2) 有効性 <small>(事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)</small>	A	上がっている							
	B	やや上がっている							
	C	あまり上がっていない							
	D	上がっていない							

(3) 効率性 <small>(事業手法は効率的であるか)</small>	A	高い							
	B	やや高い							
	C	やや低い							
	D	低い							

(4) 総合評価 <small>(3つの評価を踏まえ、当年度の事業結果について総合的な視点から評価)</small>	A	計画どおり事業を進めることが適当							
	B	事業の進め方に改善が必要							
	C	事業規模や見直しが必要							
	D	事業の抜本的見直しや廃止が必要							

※項目別評価については、市の行政評価報告書に示されている評価の視点（基準）に基づき、評価する。

2 今後の方向性

評価	評価基準
2	1 拡充する。(全般的)
	2 見直しの上で継続する。
	3 現状のまま継続する。
	4 縮小する。(全般的)
	5 廃止又は終了する。
	6 その他 (代替事業の提案や他の事業との整理・統合など)

※今後の方向性については、1の項目別評価を参考に、「市民福祉向上」の観点から事業の今後の方向性を評価する。

評価理由等
<ul style="list-style-type: none"> ・住民福祉の観点から、福祉部局とも連携し、住民の年齢構成に合った公園のあり方を考えるべきである。 ・地域の意見を十分に聞き、遊具の撤去だけでなく、高齢者向けの健康器具への入れ替えも検討すべきである。 ・地域住民の協力を啓発しつつ、その活用を検討するなど、効率的な管理を行うべきである。

分科会名	予算決算常任委員会 施設分科会
------	-----------------

整理番号	事業名	担当課
332	空家等対策事業	空家対策推進室

1 項目別評価 (参考)

評価項目	評価								
	草川	草野	改田	笠谷	岸本	田中	津田	出町	鳥井
(1) 妥当性 <small>(実施主体又は手段は妥当か)</small>	A	妥当である							
	B	ほぼ妥当である							
	C	あまり妥当でない							
	D	妥当ではない							

(2) 有効性 <small>(事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)</small>	A	上がっている							
	B	やや上がっている							
	C	あまり上がっていない							
	D	上がっていない							

(3) 効率性 <small>(事業手法は効率的であるか)</small>	A	高い							
	B	やや高い							
	C	やや低い							
	D	低い							

(4) 総合評価 <small>(3つの評価を踏まえ、当年度の事業結果について総合的な観点から評価)</small>	A	計画どおり事業を進めることが適当							
	B	事業の進め方に改善が必要							
	C	事業規模や見直しが必要							
	D	事業の抜本的見直しや廃止が必要							

※項目別評価については、市の行政評価報告書に示されている評価の視点（基準）に基づき、評価する。

2 今後の方向性

評価	評価基準
2	1 拡充する。(全般的)
	2 見直しの上で継続する。
	3 現状のまま継続する。
	4 縮小する。(全般的)
	5 廃止又は終了する。
	6 その他 (代替事業の提案や他の事業との整理・統合など)

※今後の方向性については、1の項目別評価を参考に、「市民福祉向上」の観点から事業の今後の方向性を評価する。

評価理由等
<ul style="list-style-type: none"> ・住民の安全確保の観点から、可能な範囲で空家の実態把握に努め、現在不十分である特定空家に対する施策を一層推進すべきである。 ・高齢者支援の観点として、福祉部局とも連携し、特定空家にさせないための対策を支援していくべきである。 ・空家バンクについては、他都市での失敗事例も散見されることから、その実態を検証のうえ取り組むべきである。 ・他部局との連携を図りながら、地域における空家等の利活用促進を進めるべきである。

分科会名	予算決算常任委員会 教育厚生分科会
------	-------------------

整理番号	事業名	担当課
377	不登校対策事業	教育相談センター

1 項目別評価 (参考)

評価項目	評価	杉浦	仲野	井内	柏木	川口	佐藤	谷	中田	船本	細川
(1) 妥当性 <small>(実施主体又は手段は妥当か)</small>	A 妥当である	<input type="radio"/>									
	B ほぼ妥当である	<input type="radio"/>									
	C あまり妥当でない	<input type="radio"/>									
	D 妥当ではない	<input type="radio"/>									

(2) 有効性 <small>(事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)</small>	A 上がっている	<input type="radio"/>									
	B やや上がっている	<input type="radio"/>									
	C あまり上がっていない	<input type="radio"/>									
	D 上がっていない	<input type="radio"/>									

(3) 効率性 <small>(事業手法は効率的であるか)</small>	A 高い	<input type="radio"/>									
	B やや高い	<input type="radio"/>									
	C やや低い	<input type="radio"/>									
	D 低い	<input type="radio"/>									

(4) 総合評価 <small>(3つの評価を踏まえ、当年度の事業結果について総合的な視点から評価)</small>	A 計画どおり事業を進めることが適当	<input type="radio"/>									
	B 事業の進め方に改善が必要	<input type="radio"/>									
	C 事業規模や見直しが必要	<input type="radio"/>									
	D 事業の抜本的見直しや廃止が必要	<input type="radio"/>									

※項目別評価については、市の行政評価報告書に示されている評価の視点（基準）に基づき、評価する。

2 今後の方向性

評価	評価基準
1	1 拡充する。(全般的)
	2 見直しの上で継続する。
	3 現状のまま継続する。
	4 縮小する。(全般的)
	5 廃止又は終了する。
	6 その他 (代替事業の提案や他の事業との整理・統合など)

※今後の方向性については、1の項目別評価を参考に、「市民福祉向上」の観点から事業の今後の方向性を評価する。

評価理由等
<ul style="list-style-type: none"> ・不登校はその後の引きこもりをはじめ社会との断絶につながるおそれがあることから、早期の対応が必要であり、本事業をさらに充実させて対応していかなければならない。 ・不登校が増加傾向にあるため、子どもの教育機会確保の観点から拡充すべきである。 ・適応指導教室により再登校が果たせた割合も増えており、さらなる拡充が望まれる。 ・適応指導教室分室は、統合ではなく拡充すべきである。適応指導教室については、バランスのとれた拠点配置が必要であり、そのための予算の増額が必要である。 ・事業を拡充し、学校外の民間のフリースクールとの連携や助成を行うなど、様々な教育機会の確保に取り組み、学校に行きにくい子どもの選択肢を増やしていくべき。

分科会名	予算決算常任委員会 総務分科会	
整理番号	事業名	担当課
427	消防車両等整備事業	警防課

1 項目別評価 (参考)

評価項目	評価	幸光	林	青山	奥村	河村	小島	竹内照	寺田	八田	濱奥
(1) 妥当性 <small>(実施主体又は手段は妥当か)</small>	A 妥当である		○			○	○	○			
	B ほぼ妥当である			○	○				○		○
	C あまり妥当でない									○	
	D 妥当ではない	○									
(2) 有効性 <small>(事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)</small>	A 上がっている								○		
	B やや上がっている										
	C あまり上がっていない			○	○					○	○
	D 上がっていない	○	○			○	○	○			
(3) 効率性 <small>(事業手法は効率的であるか)</small>	A 高い		○				○	○			
	B やや高い				○				○		
	C やや低い	○		○						○	○
	D 低い										
(4) 総合評価 <small>(3つの評価を踏まえ、当年度の事業結果について総合的な視点から評価)</small>	A 計画どおり事業を進めることが適当		○			○	○	○	○		
	B 事業の進め方に改善が必要	○		○	○						○
	C 事業規模や見直しが必要									○	
	D 事業の抜本的見直しや廃止が必要										

※項目別評価については、市の行政評価報告書に示されている評価の視点（基準）に基づき、評価する。

2 今後の方向性

評価	評価基準
1	1 拡充する。(全般的)
	2 見直しの上で継続する。
	3 現状のまま継続する。
	4 縮小する。(全般的)
	5 廃止又は終了する。
	6 その他 (代替事業の提案や他の事業との整理・統合など)

※今後の方向性については、1の項目別評価を参考に、「市民福祉向上」の観点から事業の今後の方向性を評価する。

評価理由等
<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害が多発し、高齢社会の進展により救急要請は増加の一途を辿っているため、消防・救急車両の更新整備は計画に基づき年次的かつ計画的に行うことが重要である。 ・現在消防車両の一部が使用出来ない事象が発生しており、日常の点検整備を行っていても緊急時に使用が出来ないことは重大な問題である。緊急時に適切な対応が出来るよう、予算確保をすべきである。 ・市民の生命と財産を守るためには、消防の機動力確保は必須である。現在の状況では予算措置が不十分であると考えられることから、整備や更新にかかる必要な予算を十分に確保し、先延ばしにすることなく必要な時期に整備及び更新を行うことを強く求める。

提言書別冊

令和元年10月

大津市議会

議会における行政評価で委員の意見が一致しなかった事業

	整理番号	事業名	頁
1	44	公民館自主運営モデル事業費	2
2	149	老人福祉センター運営事業	2

備考 整理番号は、市の事務事業評価シートに記載の整理番号を引用

分科会における意見

	整理 番号	事業名	意見
1	44	公民館自主運営 モデル事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性は理解できるが、学区間の温度差があり、見直した上で継続するのが妥当。 ・運営方法、考え方に公民館レベルで差がある。 ・地域の実情を調査し、今後の公民館の自主運営ができるように条件を整えてから実施する。 ・現在7学区でモデル事業が実施されているが、コミュニティセンター化する場合、細かい検証と各学区への働きかけが必要。 ・公民館をコミュニティセンター化するための事業であり公民館の果たしている社会教育を担保できない中でコミュニティセンター化すべきではない。 ・地域のことは地域のことを一番知っている地域住民が協議し決定することが望まれ、自主運営を目指した取り組みはコミュニティの醸成に繋がる。 ・今後、コミュニティセンター化できない学区でも試行として手をあげる可能性もあるため、コミュニティセンター化が全体で進んだとしても、事業には継続して取り組むべき。
2	149	老人福祉センター 一運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで地域とのつながりを持ってこなかったり、独居となった高齢者が増加するもとは、本事業は介護予防、社会参加の観点から有効である。また入浴サービスは、特に独居高齢者の入浴の際の事故や火災予防の点から有効活用されている。利用者が増加していることからニーズは高まっており、安心して多くの高齢者に利用されるよう事業の継続が求められる。しかし施設の老朽化は著しく、公共施設の長寿命化計画との整合を図る必要は認識するが、突然の設備の故障なども想定されることから、抜本的な改修も視野に入れながら対策を講じる必要がある。 ・高齢者の交流・活動の拠点として重要な施設。低額で高齢者が安心して相談・活用でき、入浴などを通じた交流により健康増進、社会参加につながっていると考える。

整理 番号	事業名	意見
		<p>ただし、今後の運営にあたっては、施設の老朽化による維持・修繕費用も考えていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化に伴う維持管理の増大があるため、全体的なバランスを考える必要がある。デイサービスについては、利用者数も増えており、地域の憩いの場になっていると思われる。 ・高齢者が社会参加や交流できる必要な施設である。しかしながら、施設の老朽化は問題であることから、今後対応が必要。 ・5施設の開館1日当たりの利用者数が20人程度となっていることから、利用者数を増やすような運営方法を検討する必要がある。 ・使用できないマッサージチェアなどが多数ある。機器の要否を明確にして、利用者に必要な機器であれば修理、更新し、使用料が徴収不要であれば処分したほうがよいのではないかと。 ・併設デイサービスのニーズを踏まえ、サービスのあり方を見直す必要がある。 ・サークル活動や入浴事業、デイサービス等で高齢者の大切な居場所になっている。 ・利用者の意見、利用したいが利用できない方の意見を考え、今後は複合化等を検討し、有効な施設運営にする必要がある。老人福祉センター施設を点として見るのではなく、その他の公共施設を含むエリア全体で施設と事業の在り方を検討する必要がある。長期的に市民の要介護度の重症化を防ぎ、健康寿命を延伸できる仕組みを継続できるあり方を考えるべき。 ・基幹及び広域施設としての5つのセンターは有効であり存在価値がある。施設の老朽化等の課題を解消し機能充実が図られることが好ましい。また、公民館機能における学区社会福祉協議会との取り組みの連携や学校施設の複合化とともに総合的に対策を講じることも検討していく必要がある。 ・民間活力の導入も検討すべきである。